

下野市 下水道事業 経営戦略 【概要版】

1. 策定の目的

・本市における下水道事業では、人口減少に伴う収入減や将来の施設更新需要への対応の課題が顕著になっており、将来にわたって安定的に事業を継続していくために、各企業の実情に対応した中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を策定します。
・計画期間は、令和5（2023）年度から令和34（2052）年度までの30年間とします。

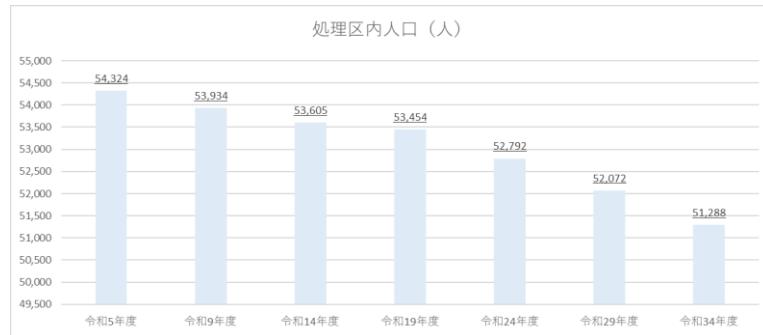
2. 下水道事業の現状

・本市の下水道事業（公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業）は、県の鬼怒川上流流域下水道（中央処理区）に接続して、そこで汚水処理されています。
・農業集落排水事業は吉田東、吉田西、成田・町田、下坪山、上台、柴南、柴南東部、姿川西部の8地区ありましたが、令和4（2022）年度に策定した「下野市生活排水処理構想」に基づき、段階的に計画区域の見直しを行い、農業集落排水地区の公共下水道への編入統合を行っています。
・経営状況の改善を図るために、経営戦略を策定し、今後の事業計画や適切な使用料の算定に役立てていくことが必要であると考えております。

3. 将来の事業予測

(1) 処理区内人口

・処理区内人口は、人口減少に伴い、減少します。令和19（2037）年度に53,454人に減少し、その後も令和34（2052）年度は、51,288人の見込です。



(2) 有収水量

・有収水量は、接続数増加に伴い、令和19（2037）年度には、5,599,616㎡に増加し、その後は、人口減少に合わせ令和34（2052）年度は5,372,741㎡に減少の見込です。



(3) 使用料予測

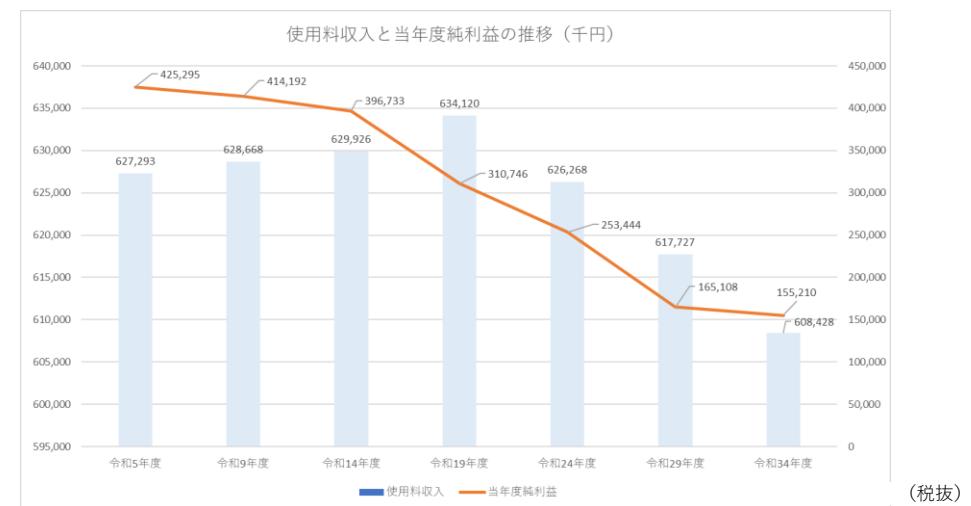
・使用料収入は、事業の拡大に伴い、令和19（2037）年度には、697,533千円に増加し、その後は、令和34（2052）年度には、6,699,271千円に減少の見込です。



4. 経営の基本方針

・流域関連公共下水道の推進
令和4（2022）年度に策定した「下野市生活排水処理構想」（目標年度令和32（2050）年度の中期整備計画）において、公共下水道区域と合併浄化槽区域を区別し、汚水処理施設の未整備地区については、経済比較を基本に地域の状況に応じた汚水処理施設の整備を推進します。
・整備済み農業集落排水処理施設を更新して維持する場合と、廃止して公共下水道に接続する場合については、前回の構想において費用比較を行い、すべての農業集落排水処理施設において公共下水道に統合することが有利との結果を得ていることから、順次接続し統合する計画とします。

5. 30年間の収支予測について



・収支予測について
30年間の見通しでは事業の拡大に伴い、令和19（2037）年度には、634,120千円まで増加しますが、更新工事等発生に伴う減価償却費等の経費増により、最終的な当年度純利益は令和34（2052）年度には、155,210千円の見込みです。

6. 経営戦略を踏まえた各事業の今後の課題

①当年度純利益の下落
・上記グラフの予測から、収益的収支で当年度純利益は全年度で黒字が見込まれます。しかし計画最終年度では、当年度純利益が令和5（2023）年度と比較し、約64%下がっているため、収益の安定には減価償却費に関連する投資計画の随時見直しを今後検討していく必要があります。
②経営管理
・上記グラフの予測から、過去の下水道整備の企業債利息と維持管理費の増加、将来の物価上昇が見込まれます。並行して他会計補助金（繰入金）の依存も限界があります。そのため、将来的に経費の抑制、使用料の適切な見直し、納付率の向上を図る必要があります。

7. 経営戦略の事後検証など

・PDCAサイクルにより、継続的な進捗管理を行い、常に経営改善や計画の見直しに反映させていきます。
・進捗管理は、毎年度末において目標や達成状況について、投資・財政計画と実績のかい離や原因に対する分析を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直しを行い、実行するというPDCAサイクルの一連の流れにより行います。
・本市においては、今後3～5年の間に経営戦略の見直しを行い、事業進捗や経営状況の検証に活用していきます。